

運用報告書

DIAMバランス・インカム・オープン(毎月分配型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 内外／資産複合	
信託期間	信託期間は2006年9月28日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券を通じ、実質的に外国債券および国内株式を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	DIAMバランス・インカム・オープン(毎月分配型)	高金利ソブリン・マザーファンド受益証券および日経225インデックスファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・マザーファンド	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
組入制限	日経225インデックスファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎月8日)に経費控除後の利子、配当等収益および売買益(評価益を含む。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

第58期 <決算日 2011年9月8日>
 第59期 <決算日 2011年10月11日>
 第60期 <決算日 2011年11月8日>
 第61期 <決算日 2011年12月8日>
 第62期 <決算日 2012年1月10日>
 第63期 <決算日 2012年2月8日>

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMバランス・インカム・オープン(毎月分配型)」は、2012年2月8日に第63期の決算を行いました。

ここに、第58期～第63期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

D I A M バランス・インカム・オープン（毎月分配型）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率	株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率					
第7作成期	34期（2009年9月8日）	円	円	%	%	%	%	%	百万円
	35期（2009年10月8日）	7,012	25	△2.1	28.4	0.8	66.1	—	2,307
	36期（2009年11月9日）	6,789	25	△2.8	28.3	0.9	67.9	—	2,194
	37期（2009年12月8日）	6,872	25	1.6	27.7	1.2	67.8	—	2,207
	38期（2010年1月8日）	6,927	25	1.2	29.1	0.8	67.2	—	2,215
	39期（2010年2月8日）	7,189	25	4.1	29.1	1.1	66.7	—	2,263
第8作成期	40期（2010年3月8日）	6,600	25	△7.8	28.6	1.0	66.2	—	2,041
	41期（2010年4月8日）	6,898	25	4.9	28.3	1.4	66.4	—	2,075
	42期（2010年5月10日）	7,206	25	4.8	27.4	1.8	66.8	—	2,066
	43期（2010年6月8日）	6,828	25	△4.9	27.7	2.0	67.2	—	1,939
	44期（2010年7月8日）	6,386	25	△6.1	27.1	1.9	66.2	—	1,797
	45期（2010年8月9日）	6,414	25	0.8	27.2	1.3	66.7	—	1,788
第9作成期	46期（2010年9月8日）	6,486	25	1.5	27.8	1.4	68.2	—	1,778
	47期（2010年10月8日）	6,206	25	△3.9	27.9	0.9	67.1	—	1,675
	48期（2010年11月8日）	6,500	25	5.1	27.5	1.8	67.1	—	1,720
	49期（2010年12月8日）	6,551	25	1.2	26.3	3.7	67.0	—	1,706
	50期（2011年1月11日）	6,554	25	0.4	26.6	3.0	67.2	—	1,665
	51期（2011年2月8日）	6,584	25	0.8	25.7	3.9	67.7	—	1,645
第10作成期	52期（2011年3月8日）	6,607	25	0.7	27.4	2.3	67.5	—	1,605
	53期（2011年4月8日）	6,614	25	0.5	24.6	4.0	68.1	—	1,580
	54期（2011年5月9日）	6,747	25	2.4	24.9	4.3	68.1	—	1,576
	55期（2011年6月8日）	6,564	25	△2.3	25.7	4.4	66.8	—	1,518
	56期（2011年7月8日）	6,523	25	△0.2	25.5	3.6	67.6	—	1,489
	57期（2011年8月8日）	6,721	25	3.4	23.9	5.8	67.4	—	1,509
第11作成期	58期（2011年9月8日）	6,288	25	△6.1	24.2	4.1	68.6	—	1,394
	59期（2011年10月11日）	6,161	25	△1.6	25.1	4.4	67.4	—	1,347
	60期（2011年11月8日）	5,882	25	△4.1	25.7	3.5	67.6	—	1,259
	61期（2011年12月8日）	5,950	25	1.6	23.0	6.2	68.5	—	1,244
	62期（2012年1月10日）	5,859	25	△1.1	23.2	6.0	68.0	—	1,169
	63期（2012年2月8日）	5,668	25	△2.8	24.0	5.3	67.6	—	1,108
64期（2012年2月8日）	5,999	25	6.3	26.3	3.6	67.6	—	1,093	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドのコンセプトは、リスク分散を図りながら、国内の株式市場全体と特定の高金利国のエクスポージャーの取得を目指したものです。前記、コンセプトに適った一般に公表された指数が存在しないため、また当ファンド全体で特定の指数等を意識した運用を行うものではないことから、当ファンドではベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

〈設定以来の基準価額の推移〉



■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		円	騰 落 率				
第58期	(期首) 2011年8月8日	6,288	—	24.2	4.1	68.6	—
	8月末	6,218	△1.1	25.5	4.5	67.4	—
第59期	(期末) 2011年9月8日	6,186	△1.6	25.1	4.4	67.4	—
	(期首) 2011年9月8日	6,161	—	25.1	4.4	67.4	—
	9月末	5,829	△5.4	26.8	3.9	66.7	—
第60期	(期末) 2011年10月11日	5,907	△4.1	25.7	3.5	67.6	—
	(期首) 2011年10月11日	5,882	—	25.7	3.5	67.6	—
	10月末	6,086	3.5	22.7	6.7	68.0	—
第61期	(期末) 2011年11月8日	5,975	1.6	23.0	6.2	68.5	—
	(期首) 2011年11月8日	5,950	—	23.0	6.2	68.5	—
	11月末	5,763	△3.1	23.1	6.2	67.3	—
第62期	(期末) 2011年12月8日	5,884	△1.1	23.2	6.0	68.0	—
	(期首) 2011年12月8日	5,859	—	23.2	6.0	68.0	—
	12月末	5,739	△2.0	23.8	5.2	67.9	—
第63期	(期末) 2012年1月10日	5,693	△2.8	24.0	5.3	67.6	—
	(期首) 2012年1月10日	5,668	—	24.0	5.3	67.6	—
	1月末	5,885	3.8	25.9	3.6	67.6	—
	(期末) 2012年2月8日	6,024	6.3	26.3	3.6	67.6	—

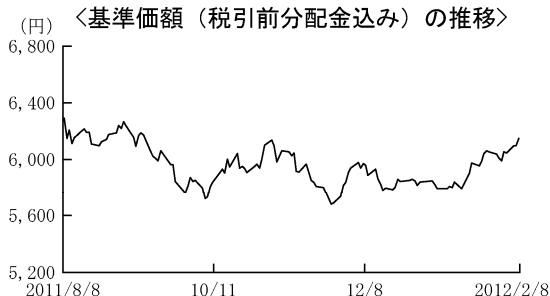
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第58期～第63期の運用経過（2011年8月9日から2012年2月8日まで）



《投資環境》

当作成期の金融市場では、引き続きギリシャなどユーロ圏での債務問題が焦点となりました。債券市場においては、欧州の債務問題に伴うリスク回避や主要国中央銀行による金融緩和と政策などにより、主要国の国債利回りは低下（価格は上昇）しました。株式市場においても、投資家のリスク回避から前半は軟調な展開となりましたが、後半は米国の堅調な内容の経済指標の発表や世界的な金融緩和と政策に伴う過剰流動性などもあり反発上昇し、前作成期末比では日本を除く主要市場で上昇しました。為替市場においては、主要通貨や新興国通貨に対して円高の展開となりました。欧州債務問題では、中核国であるイタリアやスペインなどの国債利回りの急上昇や欧州金融機関の調達コストの上昇など影響は広範囲に拡大しましたが、ECB（欧州中央銀行）が期間3年の資金供給オペを実施するなど金融市場の安定化を図っており、2012年以降はイタリアなどの国債

利回りが低下するなど相応の効果が見られました。米国においても雇用・住宅市場の回復の遅れから、FRB（米連邦準備理事会）は長期金利の引き下げを目的とする「オペレーション・ツイスト」を実施し、低金利政策を2014年後半まで継続する見通しを示しました。

資産別の投資環境は以下の通りです。

外国債券

当作成期の主要国の国債利回りは低下（価格は上昇）しました。欧州の債務問題等を背景に投資家のリスク許容度が大きく低下した中、主要国や資源国の国債に対する需要が強まったことが背景にあります。欧州では、ギリシャへの追加支援策や中長期的な支援体制の構築に向けた取り組みが進められているものの、ユーロ圏各国の足並みが揃わないなど、不透明感が強く、フランスを含むユーロ圏の国の格付の引き下げやスペイン、イタリアの国債利回りの大幅な上昇など、市場が大きく変動する展開となりました。各国の財政の緊縮政策や金融機関のバランスシートの調整を背景に、欧州の経済成長見通しが急速に悪化していることを受け、ECBは政策金利の引き下げを実施しました。一方で、2011年12月にECBが打ち出した期間3年の無制限の資金供給策により、欧州金融機関に対する懸念が後退し、ユーロ圏周辺国の国債の入札も堅調となるなど、市場は一応の落ち着きを取り戻しました。また、米国の経済状況は緩やかに改善しつつありますが、失業率が低下傾向にある一方で引き続き8%を超える高い水準にあることから、FRBは少なくとも2014年後半まで現在の低金利政策を維持する見通しを示しました。為替市場では、主要通貨に対して円高が進み、ドル/円相場が前作成期末の1ドル=78円台から76円台へ、ユーロ/円相場が同1ユーロ=111円台から101円台へ、ポンド/円相場が同1ポンド=128円台から122円台へ下落しました。

国内株式

前作成期末に9,097.56円であった日経平均株価は作成期初から2011年11月下旬にかけて下落した後に反発に転じ、作成期末にかけて前作成期末とほぼ変わらない水準まで戻しました。欧州の債務問題に対する懸念や円がドルに対して史上最高値を更新したこと、タイの洪水被害による日本企業の海外生産への悪影響などが嫌気され、日経平均株価は2011年11月25日に8,160.01円まで下落しました。その後は、IMF（国際通貨基金）によるイタリアの支援報道や、好調な内容の米国の経済指標の発表を受けて海外株式市場が上昇し、国内株式市場も連れて上昇しました。また、2012年1月にイタリアとスペインの国債入札が問題なく実施されたため、欧州の債務危機への懸念が薄らいだことから、外国人投資家主導での買いを受けて、日経平均株価は9,015.59円まで上昇して作成期末を迎えました。

《運用経過》

当ファンドでは、高金利ソブリン・マザーファンド70%、日経225インデックスファンド・マザーファンド30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

基準価額の推移

当作成期末の基準価額は5,999円となりました。第58期から第63期までの1万口当たりの収益分配金合計額150円を加えると6,149円となり、前作成期末に比べ2.21%下落しました。

基準価額の騰落要因

高金利ソブリン・マザーファンド、日経225インデックスファンド・マザーファンドの基準価額の下落により、当ファンドの基準価額は下落しました。

各マザーファンドの運用経過は以下の通りです。

外国債券

基準価額の推移

当作成期末の高金利ソブリン・マザーファンドの基準価額は9,629円となり、前作成期末に比べ2.50%下落しました。

基準価額の騰落要因

[下落要因] 投資対象通貨に対して円高が進行したことがマイナスに寄与しました。

[上昇要因] 高金利を背景としたキャリー収益に加え、多くの投資対象国で国債利回りが低下（価格は上昇）したことがプラスに寄与しました。

国内株式

基準価額の推移

当作成期末の日経225インデックスファンド・マザーファンドの基準価額は6,185円となり、前作成期末に比べ0.02%下落しました。

基準価額の騰落要因

期間：作成期初～2011年11月下旬

[下落要因] 欧州の債務問題への懸念、円がドルに対して史上最高値を更新したこと、タイの洪水被害などがマイナスに寄与しました。

期間：2011年11月下旬～作成期末

[上昇要因] 好調な内容の米国の経済指標の発表、欧州の債務問題への懸念が薄らいだことがプラスに寄与しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークである日経平均株価は0.90%下落しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当マザーファンドはベンチマークを0.88%上回りました。

収益率格差は、主に保有株式の配当金のプラス要因により発生しています。

当ファンドでは日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、ベンチマークの計算手法に合わせて、現物株式では日経平均株価指数採用銘柄に原則等株数投資を行いました。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を活用し、実質組入比率を高めるように努めました。その結果、ファンドの投資成果がほぼ日経平均株価に連動する運用を行うことが出来ました。

収益分配金

当作成期の収益分配金につきましては、主に利子・配当等収益より運用実績等を考慮し、1万口当たり25円とさせていただきます（当作成期合計分配金額150円）。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

<第58期>

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 8. 8	2011. 8. 8	2011. 9. 6	2011. 9. 8
6,288円	6,288円	6,094円	6,186円 (分配金込み)

<第59期>

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 9. 8	2011. 9. 8	2011. 10. 4	2011. 10. 11
6,161円	6,161円	5,691円	5,907円 (分配金込み)

<第60期>

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 10. 11	2011. 10. 31	2011. 10. 12	2011. 11. 8
5,882円	6,086円	5,852円	5,975円 (分配金込み)

<第61期>

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 11. 8	2011. 11. 9	2011. 11. 24	2011. 12. 8
5,950円	5,972円	5,605円	5,884円 (分配金込み)

<第62期>

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 12. 8	2011. 12. 8	2011. 12. 15	2012. 1. 10
5,859円	5,859円	5,681円	5,693円 (分配金込み)

<第63期>

期首	期中高値	期中安値	期末
2012. 1. 10	2012. 2. 8	2012. 1. 10 2012. 1. 16	2012. 2. 8
5,668円	6,024円	5,668円	6,024円 (分配金込み)

分配金実績（1万口当たり）

第58期	(2011.09.08)	分配金	25円
第59期	(2011.10.11)	分配金	25円
第60期	(2011.11.08)	分配金	25円
第61期	(2011.12.08)	分配金	25円
第62期	(2012.01.10)	分配金	25円
第63期	(2012.02.08)	分配金	25円
当作成期合計分配金			150円

《今後の投資環境および運用方針》

当ファンドでは、投資対象となる市場リスクを、外国債券および国内株式に分散させる商品性の観点から、今後も一貫して各資産の基本配分比率を維持するよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましても、高位組入れを維持し、基準価額の向上に努める所存です。

各マザーファンドの運用方針につきましては、以下の通りです。

－ 外国債券 －

主要国の金融市場では、引き続き欧州債務問題に注目が集まっています。ECBの資金供給オペにより市場は一応の落ち着きを見せていますが、債務問題の根本的な解決には相応の時間を要すると見られ、引き続き波乱要因となる恐れもあります。一方で、主要中央銀行の金融緩和政策の拡大による潤沢な余剰資金や比較的良好な米国の経済指標を背景とした景気見通しの改善などから、2012年に入り世界的に株式市場が上昇するなど、投資家のリスク許容度の改善も見られます。また、新興諸国への投資も回復しつつあり、資源国通貨や高金利通貨も上昇しています。欧州圏などにおける景気減速の影響から、外需依存度の高い新興国では輸出の減少による経済への影響は懸念されるものの、国内での所得水準の改善による内需の増加や金融緩和政策による景気の下支えも期待でき、引き続き先進国と比べて中長期的に高い成長が見込まれます。

投資家のリスク許容度が回復する局面では、相対的に高い金利水準にある高金利国への投資が活発化すると期待されます。短期的には市場の変動幅が大きくなる局面も予想されますが、中長期的には新興国市場は堅調であると考えているため、収益機会を捉え、機動的に対応する方針です。

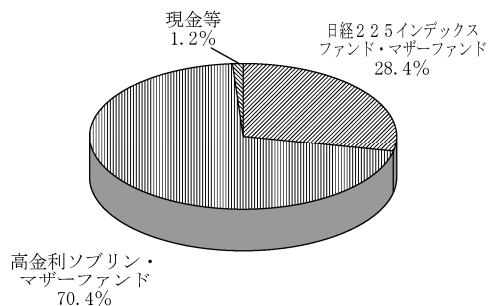
－ 国内株式 －

引き続き日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。日経平均株価の計算手法に合わせて原則等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を活用して実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引に伴って発生する諸コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、商品コンセプトを踏まえつつ、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

【DIAMバランス・インカム・オープン（毎月分配型）の運用状況】

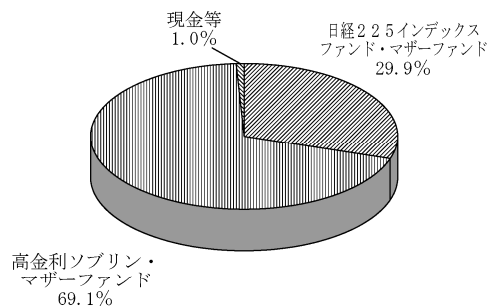
前作成期末

マザーファンド組入比率 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

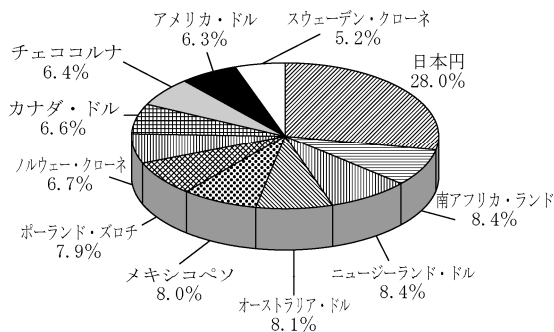
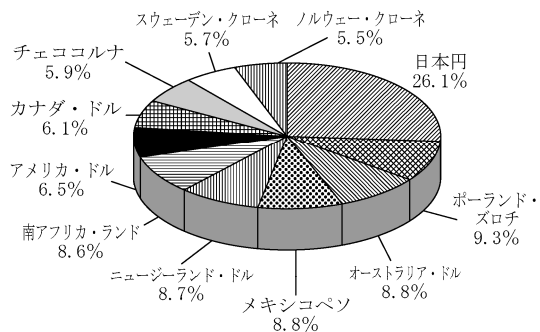


当作成期末

マザーファンド組入比率 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。



通貨別構成比 (注) 比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券の時価総額に対する割合です。



■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第58期～第63期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	33円 (15) (16) (2)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)
(c) 保管費用等	2
合 計	35

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2011年8月9日から2012年2月8日まで）

	第 58 期 ～ 第 63 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千口 36,887	千円 22,000	千口 146,661	千円 87,000
高金利ソブリン・マザーファンド	3,276	3,000	212,688	199,000

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 58 期 ～ 第 63 期
	日経225インデックスファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	463,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,759,010千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.16

(注) (b)は各月末および各決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2011年8月9日から2012年2月8日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	第 10 作 成 期 末		第 11 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千口 638,979	千口 529,206	千口 327,314	千円 327,314
高金利ソブリン・マザーファンド	994,384	784,973	755,850	755,850

(注) 親投資信託合計の受益権口数は、日経225インデックスファンド・マザーファンド4,967,084千口、高金利ソブリン・マザーファンド13,584,911千口です。

<補足情報>

■日経225インデックスファンド・マザーファンドの組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	2011年8月8日現在		2012年2月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (0.2%)		千株	千株	千円
日本水産	14		12	3,348
マルハニチロホールディングス	14		12	1,716
鉱業 (0.2%)				
国際石油開発帝石	0.014		0.012	6,120
建設業 (3.0%)				
コムシスホールディングス	14		12	10,044
大成建設	14		12	2,508
大林組	14		12	4,296
清水建設	14		12	4,032
鹿島建設	14		12	3,036
大和ハウス	14		12	11,520
積水ハウス	14		12	8,580
日揮	14		12	25,752
千代田化工建設	14		12	11,448
食料品 (4.4%)				
日清製粉G本社	14		12	11,016
明治ホールディングス	※ 1		※ 1	4,062
日本ハム	14		12	11,580
サッポロホールディングス	14		12	3,516
アサヒグループホールディングス	14		12	20,484
キリンHD	14		12	11,220
宝ホールディングス	14		12	5,892
キッコーマン	14		12	10,140
味の素	14		12	10,944
ニチレイ	14		12	4,416
日本たばこ産業	0.070		0.060	24,840
繊維製品 (0.8%)				
東洋紡績	14		12	1,344
ユニチカ	14		12	576
日清紡ホールディングス	14		12	8,556
帝人	14		12	3,036
東レ	14		12	6,840
パルプ・紙 (0.5%)				
王子製紙	14		12	4,464
三菱製紙	14		12	912
北越紀州製紙	14		12	6,216
日本製紙G本社	※ 1		※ 1	2,008
化学 (6.5%)				
クラレ	14		12	13,116
旭化成	14		12	5,808
昭和電工	14		12	1,992
住友化学	14		12	3,768
日産化学	14		12	9,192
日本曹達	14		12	4,296
東ソー	14		12	2,856
電気化学	14		12	3,780

銘柄	2011年8月8日現在		2012年2月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
		千株	千株	千円
信越化学	14		12	49,860
三井化学	14		12	3,120
三菱ケミカルHLDGS	7		6	2,724
宇部興産	14		12	2,856
日本化薬	14		12	8,844
花王	14		12	24,072
富士フィルムホールディングス	14		12	22,332
資生堂	14		12	16,296
医薬品 (6.7%)				
協和発酵キリン	14		12	10,956
武田薬品	14		12	40,200
アステラス製薬	14		12	38,160
大日本住友製薬	14		12	10,320
塩野義製薬	14		12	11,880
中外製薬	14		12	14,880
エーザイ	14		12	37,500
第一三共	14		12	16,608
石油・石炭製品 (0.4%)				
昭和シェル石油	14		12	6,384
JXホールディングス	14		12	5,568
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	14		12	5,688
ブリヂストン	14		12	21,372
ガラス・土石製品 (2.0%)				
日東紡績	14		12	3,036
旭硝子	14		12	7,704
日本板硝子	14		12	1,524
日本電気硝子	21		18	12,258
住友大阪セメント	14		12	3,012
太平洋セメント	14		12	2,076
東海カーボン	14		12	5,028
TOTO	14		12	7,116
日本碍子	14		12	12,288
鉄鋼 (0.5%)				
新日本製鐵	14		12	2,472
住友金属工業	14		12	1,776
神戸製鋼所	14		12	1,560
日新製鋼	14		12	1,524
JFEホールディングス	※ 1		※ 1	1,803
大洋金属	14		12	5,376
非鉄金属 (1.8%)				
日本軽金属	14		12	1,320
三井金属	14		12	2,676
東邦亜鉛	14		12	3,804
三菱マテリアル	14		12	2,928
住友鉱山	14		12	13,620
DOWAホールディングス	14		12	6,168

銘柄	2011年8月8日現在		2012年2月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
		千株		千株
				千円
古河機金	14	12		864
古河電工	14	12		2,496
住友電工	14	12		11,460
フジクラ	14	12		3,048
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	※ 1	※ 1		895
東洋製罐	14	12		13,128
機械 (5.2%)				
日本製鋼所	14	12		7,884
オークマ	14	12		7,236
アマダ	—	12		6,396
小松製作所	14	12		26,280
住友重機械	14	12		5,052
日立建機	14	12		18,336
クボタ	14	12		8,988
荏原製作所	14	12		3,324
ダイキン工業	14	12		26,604
日本精工	14	12		7,068
NTN	14	12		4,020
ジェイテクト	14	12		10,176
日立造船	14	12		1,320
三菱重工業	14	12		4,320
IHI	14	12		2,364
電気機器 (20.8%)				
コニカミノルタHLDS	14	12		7,380
ミネベア	14	12		4,380
日立	14	12		5,184
東芝	14	12		3,888
三菱電機	14	12		8,100
富士電機	14	12		2,496
安川電機	14	12		8,508
明電舎	14	12		3,372
ジーエス・ユアサ コーポレーション	14	12		5,088
日本電気	14	12		1,824
富士通	14	12		4,692
沖電気	14	12		936
パナソニック	14	12		7,884
シャープ	14	12		6,468
ソニー	14	12		18,504
TDK	14	12		45,420
ミツミ電機	14	12		8,568
アルプス電気	14	12		7,644
パイオニア	14	12		4,440
横河電機	14	12		8,952
アドバンテスト	28	24		22,632
カシオ	14	12		5,928
ファナック	14	12		157,200
京セラ	14	12		80,160
太陽誘電	14	12		8,976
大日本スクリーン	14	12		6,912
キヤノン	21	18		62,010
リコー	14	12		7,308

銘柄	2011年8月8日現在		2012年2月8日現在	
	株数	千株	株数	千株
		千株		千株
				千円
東京エレクトロン	14	12		48,900
輸送用機器 (7.1%)				
デンソー	14	12		29,364
三井造船	14	12		1,716
川崎重工業	14	12		2,652
日産自動車	14	12		9,288
いすゞ自動車	14	12		4,788
トヨタ自動車	14	12		37,620
日野自動車	14	12		6,264
三菱自動車工業	14	12		1,176
マツダ	14	12		1,764
本田技研	28	24		68,112
スズキ	14	12		21,876
富士重工業	14	12		6,384
精密機器 (3.3%)				
テルモ	14	12		42,780
ニコン	14	12		24,744
オリンパス	14	12		15,132
シチズンホールディングス	14	12		5,292
その他製品 (0.9%)				
凸版印刷	14	12		7,440
大日本印刷	14	12		9,696
ヤマハ	14	12		8,244
電気・ガス業 (0.4%)				
東京電力	※ 1	※ 1		235
中部電力	※ 1	※ 1		1,718
関西電力	※ 1	※ 1		1,498
東京瓦斯	14	12		4,284
大阪瓦斯	14	12		3,684
陸運業 (2.5%)				
東武鉄道	14	12		4,716
東京急行	14	12		4,536
小田急電鉄	14	12		9,072
京王電鉄	14	12		6,816
京成電鉄	14	12		6,984
東日本旅客鉄道	※ 1	※ 1		5,868
西日本旅客鉄道	※ 1	※ 1		3,864
東海旅客鉄道	0.014	0.012		7,776
日本通運	14	12		3,708
ヤマトホールディングス	14	12		15,036
海運業 (0.3%)				
日本郵船	14	12		2,676
商船三井	14	12		4,020
川崎汽船	14	12		1,944
空運業 (0.1%)				
全日本空輸	14	12		2,928
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
三菱倉庫	14	12		10,320
情報・通信業 (8.6%)				
ヤフー	0.056	0.048		1,176
トレンドマイクロ	14	12		29,832
スカパーJ SATHD	0.014	0.012		484

銘柄	2011年8月8日現在		2012年2月8日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
日本電信電話	※ 1	※ 1	4,554	
KDDI	0.140	0.120	58,680	
エス・ティ・ティ・ドコモ	0.014	0.012	1,644	
東宝	※ 1	※ 1	1,610	
NTTデータ	0.140	0.120	30,408	
CSK	14	—	—	
コナミ	14	12	23,232	
ソフトバンク	42	36	79,668	
卸売業 (3.2%)				
双日	※ 1	※ 1	166	
伊藤忠	14	12	10,704	
丸紅	14	12	6,480	
豊田通商	14	12	18,744	
三井物産	14	12	15,900	
住友商事	14	12	13,980	
三菱商事	14	12	21,696	
小売業 (9.9%)				
J.フロント リテイリング	14	12	4,488	
三越伊勢丹HD	14	12	10,416	
セブン&アイ・HLDG S	14	12	26,136	
高島屋	14	12	7,068	
丸井グループ	14	12	7,296	
イオン	14	12	12,264	
ユニー	14	12	8,280	
ファーストリテイリング	14	12	192,000	
銀行業 (1.5%)				
新生銀行	14	12	1,104	
あおぞら銀行	—	12	2,568	
三菱UFJフィナンシャルG	14	12	4,680	
りそなホールディングス	※ 1	※ 1	429	
三井住友トラストHD	14	12	3,132	
三井住友フィナンシャルG	※ 1	※ 1	3,098	
千葉銀行	14	12	5,772	
横浜銀行	14	12	4,308	
ふくおかフィナンシャルG	14	12	3,924	
静岡銀行	14	12	9,324	

銘柄	2011年8月8日現在		2012年2月8日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
みずほ信託銀行	14	—	—	
みずほフィナンシャルG	14	12	1,488	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
大和証券G本社	14	12	3,384	
野村ホールディングス	14	12	3,792	
みずほ証券	14	—	—	
松井証券	14	12	5,292	
保険業 (1.1%)				
NKS Jホールディングス	14	3	5,343	
MS&AD	※ 4	※ 3	6,076	
SONY FH	—	※ 2	3,141	
第一生命	0.014	0.012	1,077	
東京海上HD	7	6	12,360	
T&Dホールディングス	※ 1	※ 2	2,011	
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン	14	12	18,912	
不動産業 (2.2%)				
三井不動産	14	12	15,444	
三菱地所	14	12	15,096	
平和不動産	14	12	2,136	
東京建物	14	12	3,540	
東急不動産	14	12	3,996	
住友不動産	14	12	18,504	
サービス業 (2.8%)				
電通	14	12	29,568	
東京ドーム	14	12	2,580	
セコム	14	12	43,020	
合計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
	※2,881	※2,452	2,700,999	
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<87.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2012年2月8日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2012年2月8日現在のマザーファンド純資産総額(3,072,211千円)に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	2012年2月8日現在	
			買建額	売建額
国内	日	経	2	2
			5	
			百万円	百万円
			368	—

■高金利ソブリン・マザーファンドの組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	2012年2月8日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 13,150	千米ドル 14,585	千円 1,121,747	% 8.6	% —	% —	% 8.6	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 13,700	千カナダドル 15,163	千円 1,171,417	8.9	—	—	8.9	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 72,000	千スウェーデンクローネ 80,044	千円 923,714	7.1	—	—	7.1	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 80,000	千ノルウェークローネ 89,012	千円 1,185,639	9.1	—	—	9.1	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 55,600	千ポーランドズロチ 57,025	千円 1,395,982	10.6	—	—	5.0	5.6
チ ェ コ	千チェココルナ 232,000	千チェココルナ 274,177	千円 1,129,611	8.6	—	—	8.6	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 16,500	千オーストラリアドル 17,318	千円 1,437,296	11.0	—	—	11.0	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 20,350	千ニュージーランドドル 23,234	千円 1,491,622	11.4	—	11.4	—	—
メ キ シ コ	千メキシコペソ 221,000	千メキシコペソ 236,172	千円 1,428,841	10.9	—	—	4.0	6.9
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 126,550	千南アフリカランド 147,536	千円 1,498,973	11.5	—	3.3	8.2	—
合 計	—	—	千円 12,784,847	97.7	—	14.7	70.5	12.5

(注1) 邦貨換算金額は、2012年2月8日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、2012年2月8日現在のマザーファンド純資産総額（13,081,154千円）に対する評価額の比率です。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	2012年2月8日現在					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) US T N/B 4.0 02/15/15	国債証券	% 4.000	千米ドル 13,150	千米ドル 14,585	千円 1,121,747	2015/02/15
小計	—	—	13,150	14,585	1,121,747	—
(カナダ) CANADA 4.5 06/01/15	国債証券	% 4.500	千カナダドル 13,700	千カナダドル 15,163	千円 1,171,417	2015/06/01
小計	—	—	13,700	15,163	1,171,417	—
(スウェーデン) SWEDEN 4.5 08/12/15	国債証券	% 4.500	千スウェーデンクローネ 72,000	千スウェーデンクローネ 80,044	千円 923,714	2015/08/12
小計	—	—	72,000	80,044	923,714	—
(ノルウェー) NORWAY 5.0 05/15/15	国債証券	% 5.000	千ノルウェークローネ 80,000	千ノルウェークローネ 89,012	千円 1,185,639	2015/05/15
小計	—	—	80,000	89,012	1,185,639	—
(ポーランド) POLAND 5.0 10/24/13 POLAND 6.25 10/24/15	国債証券 国債証券	% 5.000 6.250	千ポーランドズロチ 30,000 25,600	千ポーランドズロチ 30,180 26,845	千円 738,806 657,176	2013/10/24 2015/10/24
小計	—	—	55,600	57,025	1,395,982	—
(チェコ) CZECH REPUBLIC 6.95 01/26/16	国債証券	% 6.950	千チェココルナ 232,000	千チェココルナ 274,177	千円 1,129,611	2016/01/26
小計	—	—	232,000	274,177	1,129,611	—
(オーストラリア) AUSTRALIAN 6.25 04/15/15 NEW S WALES 5.5 08/01/14	国債証券 特殊債券	% 6.250 5.500	千オーストラリアドル 5,600 10,900	千オーストラリアドル 6,063 11,255	千円 503,215 934,080	2015/04/15 2014/08/01
小計	—	—	16,500	17,318	1,437,296	—
(ニュージーランド) NEW ZEALAND 6.0 12/15/17	国債証券	% 6.000	千ニュージーランドドル 20,350	千ニュージーランドドル 23,234	千円 1,491,622	2017/12/15
小計	—	—	20,350	23,234	1,491,622	—
(メキシコ) MEXICAN BONDS 9.0 06/20/13 MEXICAN BONDS 6.0 06/18/15 MEXICAN BONDS 8.0 12/17/15	国債証券 国債証券 国債証券	% 9.000 6.000 8.000	千メキシコペソ 142,000 18,000 61,000	千メキシコペソ 150,207 18,591 67,373	千円 908,755 112,477 407,608	2013/06/20 2015/06/18 2015/12/17
小計	—	—	221,000	236,172	1,428,841	—
(南アフリカ) SOUTH AFRICA 13.5 09/15/15 SOUTH AFRICA 8.25 09/15/17	国債証券 国債証券	% 13.500 8.250	千南アフリカランド 86,550 40,000	千南アフリカランド 105,582 41,954	千円 1,072,716 426,256	2015/09/15 2017/09/15
小計	—	—	126,550	147,536	1,498,973	—
合計	—	—	—	—	12,784,847	—

■投資信託財産の構成

2012年2月8日現在

項 目	第 11 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経225インデックスファンド・マザーファンド	327,314	29.8
高金利ソブリン・マザーファンド	755,850	68.7
コール・ローン等、その他	16,688	1.5
投資信託財産総額	1,099,852	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2012年2月8日現在、高金利ソブリン・マザーファンドは13,105,442千円、99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2012年2月8日における邦貨換算レートは、1米ドル=76.91円、1カナダドル=77.25円、1スウェーデンクローネ=11.54円、1ノルウェークローネ=13.32円、1ポーランドズロチ=24.48円、1チェココルナ=4.12円、1オーストラリアドル=82.99円、1ニュージーランドドル=64.20円、1メキシコペソ=6.05円、1南アフリカランド=10.16円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年9月8日)、(2011年10月11日)、(2011年11月8日)、(2011年12月8日)、(2012年1月10日)、(2012年2月8日)現在

項 目	第 58 期 末	第 59 期 末	第 60 期 末	第 61 期 末	第 62 期 末	第 63 期 末
(A) 資 産	1,355,050,827円	1,273,535,764円	1,254,674,480円	1,175,711,383円	1,114,069,266円	1,099,852,016円
コール・ローン等	14,123,734	18,921,027	13,573,335	14,215,450	13,303,515	10,687,042
日経225インデックス ファンド・ マザーファンド(評価額)	397,228,802	369,046,087	364,258,861	343,250,427	325,247,048	327,314,004
高金利ソブリン・ マザーファンド(評価額)	935,698,291	875,568,650	870,842,284	811,245,506	769,518,703	755,850,970
未 収 入 金	8,000,000	10,000,000	6,000,000	7,000,000	6,000,000	6,000,000
(B) 負 債	7,973,859	14,220,436	9,842,781	6,064,292	6,013,014	6,296,515
未 払 収 益 分 配 金	5,465,968	5,352,076	5,230,797	4,990,591	4,887,080	4,557,097
未 払 解 約 金	1,229,600	7,591,217	3,545,829	—	—	776,180
未 払 信 託 報 酬	1,272,553	1,271,408	1,061,370	1,068,882	1,120,883	958,914
そ の 他 未 払 費 用	5,738	5,735	4,785	4,819	5,051	4,324
(C) 純資産総額(A-B)	1,347,076,968	1,259,315,328	1,244,831,699	1,169,647,091	1,108,056,252	1,093,555,501
元 本	2,186,387,540	2,140,830,607	2,092,319,135	1,996,236,543	1,954,832,020	1,822,839,046
次 期 繰 越 損 益 金	△ 839,310,572	△ 881,515,279	△ 847,487,436	△ 826,589,452	△ 846,775,768	△ 729,283,545
(D) 受 益 権 総 口 数	2,186,387,540口	2,140,830,607口	2,092,319,135口	1,996,236,543口	1,954,832,020口	1,822,839,046口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,161円	5,882円	5,950円	5,859円	5,668円	5,999円

<注記事項>	2011年9月8日	2011年10月11日	2011年11月8日	2011年12月8日	2012年1月10日	2012年2月8日
期首元本額	2,217,023,660円	2,186,387,540円	2,140,830,607円	2,092,319,135円	1,996,236,543円	1,954,832,020円
期中追加設定元本額	25,316円	53,362円	26,570円	57,857円	47,864円	50,353円
期中一部解約元本額	30,661,436円	45,610,295円	48,538,042円	96,140,449円	41,452,387円	132,043,327円

■損益の状況

〔自 2011年8月9日 至 2011年9月8日〕〔自 2011年9月9日 至 2011年10月11日〕〔自 2011年10月12日 至 2011年11月8日〕〔自 2011年11月9日 至 2011年12月8日〕〔自 2011年12月9日 至 2012年1月10日〕〔自 2012年1月11日 至 2012年2月8日〕

項 目	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期
(A) 配 当 等 収 益	920円	940円	694円	721円	1,038円	682円
受 取 利 息	920	940	694	721	1,038	682
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 21,065,184	△ 53,063,494	20,348,918	△ 11,956,216	△ 31,317,691	65,835,123
売 買 益	260,523	3,319,711	25,281,231	1,751,323	332,357	67,399,223
売 買 損	△ 21,325,707	△ 56,383,205	△ 4,932,313	△ 13,707,539	△ 31,650,048	△ 1,564,100
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,278,291	△ 1,277,143	△ 1,066,155	△ 1,073,701	△ 1,125,934	△ 963,238
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 22,342,555	△ 54,339,697	19,283,457	△ 13,029,196	△ 32,442,587	64,872,567
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△853,551,601	△862,974,573	△901,747,625	△846,905,737	△846,965,694	△824,563,637
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,049,552	41,151,067	40,207,529	38,336,072	37,519,593	34,964,622
(配 当 等 相 当 額)	(53,454,122)	(52,341,347)	(51,155,790)	(48,807,602)	(47,796,097)	(44,569,572)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,404,570)	(△ 11,190,280)	(△ 10,948,261)	(△ 10,471,530)	(△ 10,276,504)	(△ 9,604,950)
(G) 計 (D+E+F)	△833,844,604	△876,163,203	△842,256,639	△821,598,861	△841,888,688	△724,726,448
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,465,968	△ 5,352,076	△ 5,230,797	△ 4,990,591	△ 4,887,080	△ 4,557,097
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△839,310,572	△881,515,279	△847,487,436	△826,589,452	△846,775,768	△729,283,545
追 加 信 託 差 損 益 金	42,049,552	41,151,067	40,207,529	38,336,072	37,519,593	34,964,622
(配 当 等 相 当 額)	(53,454,122)	(52,341,347)	(51,155,790)	(48,807,602)	(47,796,097)	(44,569,572)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,404,570)	(△ 11,190,280)	(△ 10,948,261)	(△ 10,471,530)	(△ 10,276,504)	(△ 9,604,950)
分 配 準 備 積 立 金	37,920,312	37,506,861	35,054,447	31,060,157	28,751,737	25,495,738
繰 越 損 益 金	△919,280,436	△960,173,207	△922,749,412	△895,985,681	△913,047,098	△789,743,905

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 資産運用の権限を再委託する際の当該費用は第58期から第63期まで、高金利ソブリン・マザーファンド1,062,773円です。

(注5) 分配金の計算過程

第58期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,468,043円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(53,454,122円)及び分配準備積立金(39,918,237円)より分配対象収益は96,840,402円(1万口当たり442.92円)であり、うち5,465,968円(1万口当たり25円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)

第59期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,729,659円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(52,341,347円)及び分配準備積立金(37,129,278円)より分配対象収益は95,200,284円(1万口当たり444.69円)であり、うち5,352,076円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

第60期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,628,740円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(51,155,790円)及び分配準備積立金(36,656,504円)より分配対象収益は91,441,034円(1万口当たり437.03円)であり、うち5,230,797円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

第61期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,607,041円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(48,807,602円)及び分配準備積立金(33,443,707円)より分配対象収益は84,858,350円(1万口当たり425.09円)であり、うち4,990,591円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

第62期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,223,612円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(47,796,097円)及び分配準備積立金(30,415,205円)より分配対象収益は81,434,914円(1万口当たり416.58円)であり、うち4,887,080円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

第63期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,243,199円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(44,569,572円)及び分配準備積立金(26,809,636円)より分配対象収益は74,622,407円(1万口当たり409.37円)であり、うち4,557,097円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期
1 万口当たり分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

日経225インデックスファンド・マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2011年11月7日）

（計算期間 2010年11月9日～2011年11月7日）

「日経225インデックスファンド・マザーファンド」は、「D I A M バランス・インカム・オープン（毎月分配型）」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2005年12月28日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	円	期中騰落率			
2期（2007年11月6日）	10,366	0.5	16,249.63	△0.7	97.4	2.5	20,703
3期（2008年11月6日）	5,776	△44.3	8,899.14	△45.2	96.2	3.8	11,193
4期（2009年11月6日）	6,468	12.0	9,789.35	10.0	95.8	4.2	10,586
5期（2010年11月8日）	6,539	1.1	9,732.92	△0.6	87.6	12.3	5,525
6期（2011年11月7日）	6,008	△8.1	8,767.09	△9.9	78.6	21.2	3,342

（注1）株式組入比率は、新株予約権証券を含みます。

（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社および同社の委託により日経平均を運営する日本経済新聞デジタルメディアは日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2010 年 11 月 8 日	円 6,539	% —	円 9,732.92	% —	% 87.6	% 12.3
11 月 末	6,678	2.1	9,937.04	2.1	86.2	13.7
12 月 末	6,878	5.2	10,228.92	5.1	86.7	13.3
2011 年 1 月 末	6,886	5.3	10,237.92	5.2	89.7	10.1
2 月 末	7,149	9.3	10,624.09	9.2	83.2	16.7
3 月 末	6,623	1.3	9,755.10	0.2	84.6	15.3
4 月 末	6,689	2.3	9,849.74	1.2	85.2	14.6
5 月 末	6,583	0.7	9,693.73	△ 0.4	87.4	12.5
6 月 末	6,672	2.0	9,816.09	0.9	88.5	11.3
7 月 末	6,683	2.2	9,833.03	1.0	84.4	15.5
8 月 末	6,090	△6.9	8,955.20	△ 8.0	84.9	14.8
9 月 末	5,963	△8.8	8,700.29	△10.6	87.2	12.7
10 月 末	6,156	△5.9	8,988.39	△ 7.6	77.0	22.8
(期 末) 2011 年 11 月 7 日	6,008	△8.1	8,767.09	△ 9.9	78.6	21.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2010年11月9日から2011年11月7日まで)



期	期首	期中高値	期中安値	期 末
	2010.11.8	2011.2.21	2011.9.26	2011.11.7
	6,539円	7,303円	5,693円	6,008円

《投資環境》

当期の初めは、2010年11月のFRB（米連邦準備理事会）による追加金融緩和策の発表や12月のブッシュ前政権時代の大型減税の延長決定に伴い米国における景気回復への期待が強まったため、海外株式市場が上昇し、国内株式市場も連られて上昇する展開になりました。年明け後も海外株式市場と比較した割安感から堅調に推移し、日経平均株価は、2011年2月21日には年初来高値の10,857.53円まで上昇しました。その後は中東における政治的混乱を背景に株式市場が総じて伸び悩む中、3月11日に発生した東日本大震災を契機に株式市場は大きく下落し始めました。計画停電の実施による経済活動の停滞懸念、福島第一原子力発電所事故の拡大や急激な円高の進行などが嫌気され、日経平均株価は3月15日に8,605.15円まで下落しました。国際的な為替協調介入の実施による円安や海外株式市場の上昇が好感されて値を戻し、日経平均株価は7月8日に



10,137.73円まで上昇しましたが、欧州の債務問題の深刻化や世界経済の減速懸念などが嫌気されて下落しました。また、8月には円が対ドルで戦後最高値を更新したことから企業業績の悪化への懸念が強まり、日経平均株価は9月26日に8,374.13円の年初来安値まで下落しました。その後は、E F S F（欧州金融安定基金）の拡充期待から上昇に転じましたが、タイでの洪水被害や円高の継続などの影響により伸び悩み、日経平均株価は8,767.09円で期末を迎えました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は6,008円となり前期末に比べ8.12%下落しました。

基準価額の騰落要因

日経平均株価の下落に連動し、当ファンドも下落しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークである日経平均株価は9.92%下落しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを1.80%上回りました。

騰落率の差は、主に保有株式の配当金のプラス要因により発生しています。

当ファンドでは日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、ベンチマークの計算手法に合わせて、現物株式では日経平均株価指数採用銘柄に原則等株数投資を行いました。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を活用し、実質組入比率を高位に保つように努めました。その結果、ファンドの投資成果がほぼベンチマークに連動する運用を行うことが出来ました。

《今後の運用方針》

引き続き日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。日経平均株価指数の計算手法に合わせて原則等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を活用して実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引に伴って発生する諸コストを最小限に抑制することで、ベンチマークと同等の騰落率を実現するように努めます。ベンチマークの構成銘柄が変更される場合にも、商品コンセプトを踏まえつつ、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	3円 (0) (3)
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■売買及び取引の状況（2010年11月9日から2011年11月7日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 470 (△ 7)	千円 524,823	千株 2,144	千円 2,506,625

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 5,154	百万円 5,065	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,031,447千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,562,786千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.85

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2010年11月9日から2011年11月7日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファナック	2	25,930	12,965	ファーストリテイリング	10	131,122	13,112
ファーストリテイリング	2	23,812	11,906	ファナック	10	126,166	12,617
ソフトバンク	6	20,394	3,399	ソフトバンク	30	86,424	2,881
京セラ	2	16,954	8,477	京セラ	10	81,764	8,176
安川電機	16	15,306	957	本田技研	20	61,720	3,086
大日本スクリーン	16	13,154	822	キャノン	15	58,575	3,905
本田技研	4	11,628	2,907	KDD I	0.100	53,102	531,020
キャノン	3	10,797	3,599	東京エレクトロン	10	48,772	4,877
KDD I	0.020	10,156	507,830	TDK	10	48,420	4,842
TDK	2	9,226	4,613	テルモ	10	43,902	4,390

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2010年11月9日から2011年11月7日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	20	12	3,192
マルハニチロホールディングス	20	12	1,632
鉱業 (0.2%)			
国際石油開発帝石	0.020	0.012	6,420
建設業 (3.0%)			
コムンスホールディングス	20	12	8,952
大成建設	20	12	2,616
大林組	20	12	4,356
清水建設	20	12	4,092
鹿島建設	20	12	3,096
大和ハウス	20	12	11,700
積水ハウス	20	12	8,148
日揮	20	12	26,268
千代田化工建設	20	12	10,512
食料品 (4.3%)			
日清製粉G本社	20	12	11,160
明治ホールディングス	2	※ 1	3,990
日本ハム	20	12	11,232
サッポロホールディングス	20	12	3,456
アサヒグループホールディングス	20	12	19,020
キリンHD	20	12	11,244
宝ホールディングス	20	12	5,748
キッコーマン	20	12	10,236
味の素	20	12	10,296
ニチレイ	20	12	4,080
日本たばこ産業	0.100	0.060	23,580
繊維製品 (0.8%)			
東洋紡績	20	12	1,308
ユニチカ	20	12	528
日清紡ホールディングス	20	12	8,460
帝人	20	12	2,964
東レ	20	12	6,960
パルプ・紙 (0.5%)			
王子製紙	20	12	4,740
三菱製紙	20	12	888
北越紀州製紙	20	12	6,204
日本製紙G本社	2	※ 1	2,034
化学 (6.5%)			
クラレ	20	12	13,200
旭化成	20	12	5,472
昭和電工	20	12	1,860

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友化学	20	12	3,312
日産化学	20	12	8,916
日本曹達	20	12	4,128
東ソー	20	12	2,916
電気化学	20	12	3,456
信越化学	20	12	47,520
三井化学	20	12	2,808
三菱ケミカルHLDGS	10	6	2,724
宇部興産	20	12	2,760
日本化薬	20	12	8,916
花王	20	12	24,504
富士フィルムホールディングス	20	12	21,336
資生堂	20	12	16,836
医薬品 (6.8%)			
協和発酵キリン	20	12	10,896
武田薬品	20	12	41,100
アステラス製薬	20	12	36,060
大日本住友製薬	20	12	9,720
塩野義製薬	20	12	12,144
中外製薬	20	12	14,088
エーザイ	20	12	37,080
第一三共	20	12	17,820
石油・石炭製品 (0.5%)			
昭和シェル石油	20	12	6,420
JXホールディングス	20	12	5,604
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	20	12	5,232
ブリヂストン	20	12	22,380
ガラス・土石製品 (2.0%)			
日東紡績	20	12	3,204
旭硝子	20	12	7,464
日本板硝子	20	12	1,824
日本電気硝子	30	18	12,402
住友大阪セメント	20	12	2,916
太平洋セメント	20	12	1,836
東海カーボン	20	12	4,404
OTTO	20	12	8,004
日本碍子	20	12	11,052
鉄鋼 (0.5%)			
新日本製鐵	20	12	2,328
住友金属工業	20	12	1,668
神戸製鋼所	20	12	1,536

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日新製鋼	20	12	1,416
JFEホールディングス	2	※ 1	1,701
大太平洋金属	20	12	5,184
非鉄金属 (1.7%)			
日本軽金属	20	12	1,308
三井金属	20	12	2,448
東邦亜鉛	20	12	3,900
三菱マテリアル	20	12	2,460
住友鋁山	20	12	12,672
DOWAホールディングス	20	12	5,736
古河機金	20	12	864
古河電工	20	12	2,304
住友電工	20	12	10,260
フジクラ	20	12	2,784
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	2	※ 1	894
東洋製罐	20	12	13,488
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	20	12	6,192
オークマ	20	12	7,092
アマダ	—	12	5,880
小松製作所	20	12	23,592
住友重機械	20	12	5,328
日立建機	20	12	18,756
クボタ	20	12	7,860
荏原製作所	20	12	3,372
ダイキン工業	20	12	28,080
日本精工	20	12	6,900
NTN	20	12	3,960
ジェイテクト	20	12	10,104
日立造船	20	12	1,272
三菱重工業	20	12	3,972
IHI	20	12	2,100
電気機器 (21.3%)			
コニカミノルタHLDGS	20	12	6,996
ミネベア	20	12	3,672
日立	20	12	5,172
東芝	20	12	4,248
三菱電機	20	12	8,712
富士電機	20	12	2,868
安川電機	—	12	8,040
明電舎	20	12	3,480
ジーエス・ユアサ コーポレーション	20	12	5,076
日本電気	20	12	2,040
富士通	20	12	5,004
沖電気	20	12	816
パナソニック	20	12	8,712
シャープ	20	12	8,580
ソニー	20	12	16,836

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TDK	20	12	41,040
三洋電機	20	—	—
ミツミ電機	20	12	6,288
アルプス電気	20	12	6,960
パイオニア	20	12	3,636
横河電機	20	12	8,592
アドバンテスト	40	24	20,832
カシオ	20	12	5,460
ファナック	20	12	155,280
京セラ	20	12	82,680
太陽誘電	20	12	6,840
パナソニック電工	20	—	—
大日本スクリーン	—	12	6,984
キヤノン	30	18	61,470
リコー	20	12	7,920
東京エレクトロン	20	12	49,860
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	20	12	28,272
三井造船	20	12	1,452
川崎重工業	20	12	2,628
日産自動車	20	12	8,676
いすゞ自動車	20	12	4,044
トヨタ自動車	20	12	30,552
日野自動車	20	12	5,532
三菱自動車工業	20	12	1,200
マツダ	20	12	1,824
本田技研	40	24	56,904
スズキ	20	12	19,680
富士重工業	20	12	5,736
精密機器 (3.2%)			
テルモ	20	12	45,360
ニコン	20	12	21,588
オリンパス	20	12	12,408
シチズンホールディングス	20	12	4,860
その他製品 (1.0%)			
凸版印刷	20	12	6,876
大日本印刷	20	12	9,540
ヤマハ	20	12	8,952
電気・ガス業 (0.4%)			
東京電力	2	※ 1	382
中部電力	2	※ 1	1,648
関西電力	2	※ 1	1,377
東京瓦斯	20	12	3,876
大阪瓦斯	20	12	3,480
陸運業 (2.6%)			
東武鉄道	20	12	4,464
東京急行	20	12	4,476
小田急電鉄	20	12	8,844
京王電鉄	20	12	6,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	20	12	6,300
東日本旅客鉄道	2	※ 1	5,604
西日本旅客鉄道	0.020	※ 1	3,918
東海旅客鉄道	0.020	0.012	7,920
日本通運	20	12	3,696
ヤマトホールディングス	20	12	15,660
海運業 (0.3%)			
日本郵船	20	12	2,292
商船三井	20	12	3,336
川崎汽船	20	12	1,776
空運業 (0.1%)			
全日本空輸	20	12	2,796
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	20	12	10,200
情報・通信業 (10.2%)			
ヤフー	0.080	0.048	1,162
トレンドマイクロ	20	12	32,868
スカパーJ SATHD	0.020	0.012	504
日本電信電話	2	※ 1	4,776
KDD I	0.200	0.120	71,760
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.020	0.012	1,676
東宝	2	※ 1	1,634
NTTデータ	0.200	0.120	31,080
CSK	20	—	—
コナミ	20	12	31,080
ソフトバンク	60	36	92,448
卸売業 (2.9%)			
双日	2	※ 1	162
伊藤忠	20	12	9,696
丸紅	20	12	5,724
豊田通商	20	12	15,324
三井物産	20	12	13,944
住友商事	20	12	12,660
三菱商事	20	12	19,404
小売業 (8.9%)			
J.フロント リテイリング	20	12	4,152
三越伊勢丹HD	20	12	9,576
セブン&アイ・HLDG S	20	12	25,524
高島屋	20	12	6,816
丸井グループ	20	12	7,116
イオン	20	12	12,564
ユニー	20	12	8,436
ファーストリテイリング	20	12	159,480
銀行業 (1.5%)			
新生銀行	20	12	1,008
あおぞら銀行	—	12	2,496
三菱UFJフィナンシャルG	20	12	4,104
りそなホールディングス	2	※ 1	422
三井住友トラストHD	20	12	3,108

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルG	2	※ 1	2,604
千葉銀行	20	12	6,000
横浜銀行	20	12	4,452
ふくおかフィナンシャルG	20	12	3,708
静岡銀行	20	12	9,588
住友信託	20	—	—
みずほ信託銀行	20	—	—
みずほフィナンシャルG	20	12	1,308
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券G本社	20	12	3,240
野村ホールディングス	20	12	3,456
みずほ証券	20	—	—
松井証券	20	12	4,368
保険業 (1.0%)			
NKS Jホールディングス	20	3	4,683
MS&AD	6	※ 3	5,504
SONY FH	—	※ 2	3,163
第一生命	—	0.012	1,008
東京海上HD	10	6	11,376
T&Dホールディングス	2	※ 2	1,814
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	20	12	18,552
不動産業 (2.3%)			
三井不動産	20	12	15,708
三菱地所	20	12	16,596
平和不動産	20	12	2,016
東京建物	20	12	2,820
東急不動産	20	12	3,960
住友不動産	20	12	19,236
サービス業 (2.8%)			
電通	20	12	27,960
東京ドーム	20	12	2,100
セコム	20	12	43,260
合 計	株数・金額	株数・金額	株数・金額
	※ 4,134	※ 2,452	2,626,549
	銘柄数・<比率>	225銘柄	225銘柄 <78.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日 経 2 2 5	709	—

■投資信託財産の構成

2011年11月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,626,549	% 78.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	720,442	21.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,346,991	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年11月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,581,741,960円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	693,601,540
株 式(評価額)	2,626,549,680
未 収 配 当 金	26,150,740
差 入 委 託 証 拠 金	235,440,000
(B) 負 債	238,796,692
未 払 金	4,046,692
差入委託証拠金代用有価証券	234,750,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,342,945,268
元 本	5,564,148,240
次 期 繰 越 損 益 金	△2,221,202,972
(D) 受 益 権 総 口 数	5,564,148,240口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	6,008円

<注記事項>

- ※ 期首元本額 8,450,454,973円
- 期中追加設定元本額 1,075,187,254円
- 期中一部解約元本額 3,961,493,987円
- ※ 期末における元本の内訳
- D I A Mバランス・インカム・オープン(毎月分配型) : 613,747,028円
- D I A Mパッシブ資産分散ファンド : 4,950,401,212円
- 期末元本合計 : 5,564,148,240円
- ※ 担保資産
- 代用として担保を提供している資産は次の通りです。
- 株式 166,902,000円

■損益の状況

当期 自2010年11月9日 至2011年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	68,808,877円
受 取 配 当 金	68,344,308
受 取 利 息	424,353
そ の 他 収 益 金	40,216
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 232,610,786
売 買 損 益	253,880,024
売 買 損 益	△ 486,490,810
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 59,826,203
取 引 損 益	81,989,250
取 引 損 益	△ 141,815,453
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 223,628,112
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,924,881,593
(F) 解 約 差 損 益 金	1,295,493,987
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 368,187,254
(H) 計 (D+E+F+G)	△2,221,202,972
次 期 繰 越 損 益 金	△2,221,202,972

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

高金利ソブリン・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2011年5月9日）

（計算期間 2010年5月11日～2011年5月9日）

「高金利ソブリン・マザーファンド」は、「DIAMバランス・インカム・オープン（毎月分配型）」が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当親投資信託の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年7月20日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主要運用対象	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限り、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額 総
		騰	落			
（設定日） 2006年7月20日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 —
1期（2007年5月8日）	11,414	14.1		95.7	—	6,869
2期（2008年5月8日）	11,122	△2.6		95.3	—	37,385
3期（2009年5月8日）	9,180	△17.5		96.5	—	30,366
4期（2010年5月10日）	9,571	4.3		97.4	—	24,463
5期（2011年5月9日）	9,991	4.4		97.1	—	18,512

（注1）設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

（注2）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注3）当ファンドは、日本を除く世界各国の中から、組入れ時の格付がA－／A3格以上で、相対的に金利の高いソブリン債券を主要投資対象として、安定したインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指した運用を行います。

上記当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

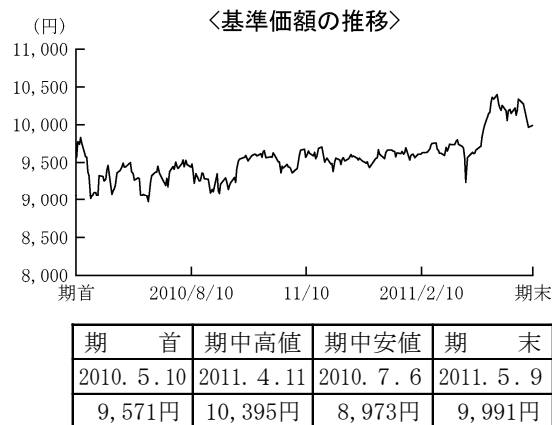
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期 首) 2010年 5月 10日	9,571円	—	%	97.4%	—%
5月 末	9,312	△2.7		94.0	—
6月 末	9,079	△5.1		95.0	—
7月 末	9,418	△1.6		95.6	—
8月 末	9,125	△4.7		96.7	—
9月 末	9,604	0.3		96.2	—
10月 末	9,360	△2.2		96.6	—
11月 末	9,486	△0.9		97.1	—
12月 末	9,429	△1.5		97.0	—
2011年 1月 末	9,535	△0.4		97.8	—
2月 末	9,591	0.2		97.7	—
3月 末	9,948	3.9		97.4	—
4月 末	10,340	8.0		97.0	—
(期 末) 2011年 5月 9日	9,991	4.4		97.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2010年5月11日から2011年5月9日まで)



《投資環境》

当期の主要国の国債利回りはまちまちな動きとなりました。当期前半は、ギリシャなどユーロ圏の周辺国の財政問題に伴うソプリリスク（国の信用力に対するリスク）懸念や、弱めの内容の経済指標を背景とした景気の先行き不透明感の高まりなどから、安全資産としての国債需要が強まり金利は低下しました。しかし当期後半は、2010年11月にFRB（米連邦準備理事会）が追加金融緩和策として6,000億ドルの米国債の買い取りを決定したことや、米国政府が減税措置の延長を打ち出したことなどにより、世界的に実体経済や投資家の心理が回復に向かい、それに伴って主要国の国債利回りは緩やかに上昇（価格は下落）しました。新興国では、輸出の拡大や国内消費の回復などから先進国と比べて高い成長が見られ、エネルギー、食料品価格の上昇を背景としたインフレ期待の高まりや堅調な景気回復を背景に政策金利の引き上げが実施されました。一方先進

国では、住宅市場や労働市場の回復の遅れなどから景気回復の動きは緩やかなものとなっています。またユーロ圏では、ギリシャ、アイルランド、ポルトガルなどの周縁国の債務問題に対する懸念が強い状況が続いていることや、北アフリカ・中東情勢の悪化、日本の震災や原発事故などにより、金融市場が不安定な動きを見せる局面もありました。北アフリカ・中東の政情不安や新興国における資源需要の拡大などを受けて原油価格は上昇傾向にあり、インフレ期待の高まりからECB（欧州中央銀行）は約3年ぶりに政策金利の引き上げを実施しました。為替市場では、米ドル／円相場が前期末の1ドル＝92円台から80円台へ、ユーロ／円相場が同1ユーロ＝118円台から116円台へ、英ポンド／円相場が同1ポンド＝136円台から132円台へ下落しました。日本での震災発生後に急速に円高が進みましたが、主要国の中央銀行による協調介入により為替市場の安定化が図られました。

《運用経過》

○基準価額の推移

当期末の基準価額は9,991円となり、前期末に比べ4.39%上昇しました。

○基準価額の騰落要因

スウェーデン・クローネ、オーストラリアドル、チェコ・コルナなどの投資対象通貨が対円で上昇したことや、米国、オーストラリアなどの債券利回りが低下したことがプラスに寄与しました。

《今後の投資環境および運用方針》

新興国の経済は、世界景気の回復を背景とした輸出の拡大、国内の雇用環境の改善や設備投資の活発化などを背景とした内需の増加などにより高い成長が期待されます。一方先進国では、雇用環境の改善の遅れや財政赤字の削減に伴う財政支出の抑制などもあり、経済成長は緩やかな伸びにとどまると見られます。特にユーロ圏のギリシャなどの周辺国では、財政問題の深刻化や低成長から金融市場が混乱するなど、不安定な状況が続くと見られます。

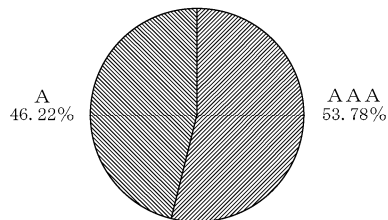
しかし、新興国では堅調な景気回復に加え、相対的に燃料や食料品の消費に占める割合が高く、世界的な資源価格の上昇の影響が大きいことなどからインフレ懸念が急速に高まっており、中央銀行は政策金利の引き上げによりインフレの抑制に努めています。一方、日本や米国では当面は低金利政策が維持されると見られ、金融引き締めを進める新興国との金利差は拡大傾向にあることから、投資家のリスク許容度の回復局面では高金利通貨が買われやすい傾向が続くと見られます。

今後の投資戦略としては、引き続き金利水準の高い国への投資を進める方針です。また、短期的に変動幅が大きくなる局面も予想されますが、中長期的には新興国市場は堅調であると考えているため、収益機会を捉え、機動的に対応する方針です。

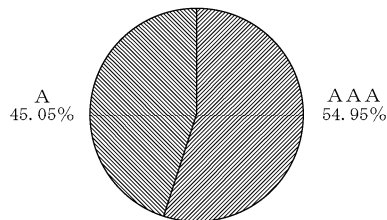
【高金利ソブリン・マザーファンドの運用状況】 (注) 比率は時価総額に対する割合です。

期首 (前期末)

格付別構成比



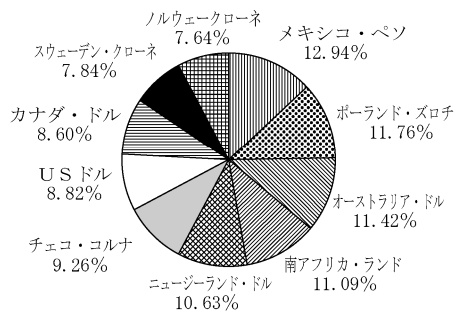
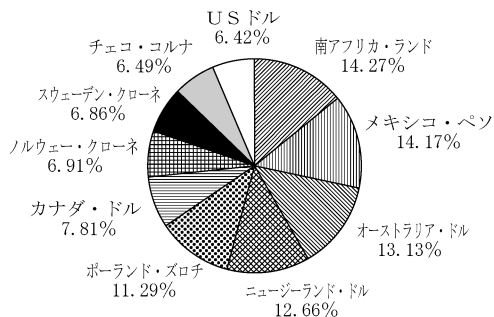
期末



※格付については、海外格付機関（S & PおよびMoody's）による上位のものを採用しています。

また、+・-等の符号は省略し、S & Pの表示方法にあわせて表記しています。

通貨別構成比



■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	7円
合 計	7

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2010年5月11日から2011年5月9日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 5,489	千米ドル 2,655
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 7,258	千カナダドル 9,626
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千スウェーデンクローネ 122,307	千スウェーデンクローネ 139,651
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェークローネ 108,285	千ノルウェークローネ 120,365
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 62,600	千ポーランドズロチ 85,132
	チ ェ コ	国 債 証 券	千チェココルナ 471,277	千チェココルナ 456,928
国	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 5,930	千オーストラリアドル -
		特 殊 債 券	-	19,854
	ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 29,900	千ニュージーランドドル 46,433
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ 84,048	千メキシコペソ 216,094
	南 ア フ リ カ	国 債 証 券	千南アフリカランド -	千南アフリカランド 118,011

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■主要な売買銘柄 (2010年5月11日から2011年5月9日まで)

外国公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
CZECH REPUBLIC	6.95 01/26/16	2,012,497	NEW ZEALAND	6.5 04/15/13	2,460,997
NEW ZEALAND	6.0 12/15/17	1,849,127	NEW S WALES	6.0 05/01/12	1,589,663
NORWAY	5.0 05/15/15	1,495,413	SWEDEN	6.75 05/05/14	1,546,255
SWEDEN	4.5 08/12/15	1,465,234	MEXICAN BONDS	9.0 12/20/12	1,497,818
POLAND	6.25 10/24/15	1,387,877	NORWAY	6.5 05/15/13	1,484,006
CANADA	4.5 06/01/15	606,171	CZECH REPUBLIC	3.7 06/16/13	1,417,953
US T N/B	4.0 02/15/15	485,672	POLAND	4.75 04/25/12	998,411
AUSTRALIAN	6.25 04/15/15	445,208	CANADA	4.5 06/01/15	809,291
MEXICAN BONDS	8.0 12/17/15	427,405	SOUTH AFRICA	8.75 12/21/14	758,887
POLAND	5.0 10/24/13	281,036	POLAND	6.25 10/24/15	703,293

(注) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2010年5月11日から2011年5月9日まで)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当期							
	額面金額	評価額		組入比率	うちB B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 17,850	千米ドル 19,641	千円 1,584,713	% 8.6	% —	% —	% 8.6	% —
カナダ	千カナダドル 17,000	千カナダドル 18,445	千円 1,545,350	8.3	—	—	8.3	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 103,000	千スウェーデンクローネ 109,586	千円 1,409,286	7.6	—	—	7.6	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 86,800	千ノルウェークローネ 93,717	千円 1,372,968	7.4	—	—	7.4	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 71,600	千ポーランドズロチ 72,134	千円 2,114,249	11.4	—	—	11.4	—
チェコ	千チェココルナ 295,500	千チェココルナ 347,422	千円 1,664,152	9.0	—	—	9.0	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 23,400	千オーストラリアドル 23,691	千円 2,051,712	11.1	—	—	9.9	1.2
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 28,150	千ニュージーランドドル 29,961	千円 1,911,244	10.3	—	8.2	—	2.1
メキシコ	千メキシコペソ 314,800	千メキシコペソ 334,632	千円 2,325,694	12.6	—	—	12.6	—
南アフリカ	千南アフリカランド 144,550	千南アフリカランド 165,660	千円 1,992,893	10.8	—	—	10.8	—
合計	—	—	千円 17,972,266	97.1	—	8.2	85.6	3.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	当期						償還年月日
	種類	利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) US T N/B 4.0 02/15/15	国債証券	%	千米ドル 17,850	千米ドル 19,641	千円 1,584,713	2015/02/15	
小計	—	—	17,850	19,641	1,584,713	—	
(カナダ) CANADA 4.5 06/01/15	国債証券	%	千カナダドル 17,000	千カナダドル 18,445	千円 1,545,350	2015/06/01	
小計	—	—	17,000	18,445	1,545,350	—	
(スウェーデン) SWEDEN 4.5 08/12/15	国債証券	%	千スウェーデンクローネ 103,000	千スウェーデンクローネ 109,586	千円 1,409,286	2015/08/12	
小計	—	—	103,000	109,586	1,409,286	—	
(ノルウェー) NORWAY 5.0 05/15/15	国債証券	%	千ノルウェークローネ 86,800	千ノルウェークローネ 93,717	千円 1,372,968	2015/05/15	
小計	—	—	86,800	93,717	1,372,968	—	
(ポーランド) POLAND 5.0 10/24/13 POLAND 6.25 10/24/15	国債証券 国債証券	% %	千ポーランドズロチ 46,000 25,600	千ポーランドズロチ 45,816 26,318	千円 1,342,866 771,382	2013/10/24 2015/10/24	
小計	—	—	71,600	72,134	2,114,249	—	
(チェコ) CZECH REPUBLIC 6.95 01/26/16	国債証券	%	千チェココルナ 295,500	千チェココルナ 347,422	千円 1,664,152	2016/01/26	
小計	—	—	295,500	347,422	1,664,152	—	
(オーストラリア) AUSTRALIAN 6.25 04/15/15 NEW S WALES 6.0 05/01/12 NEW S WALES 5.5 08/01/14	国債証券 特殊債券 特殊債券	% % %	千オーストラリアドル 5,600 2,500 15,300	千オーストラリアドル 5,808 2,521 15,361	千円 503,049 218,357 1,330,306	2015/04/15 2012/05/01 2014/08/01	
小計	—	—	23,400	23,691	2,051,712	—	
(ニュージーランド) NEW ZEALAND 6.5 04/15/13 NEW ZEALAND 6.0 12/15/17	国債証券 国債証券	% %	千ニュージーランドドル 5,800 22,350	千ニュージーランドドル 6,154 23,806	千円 392,610 1,518,634	2013/04/15 2017/12/15	
小計	—	—	28,150	29,961	1,911,244	—	
(メキシコ) MEXICAN BONDS 9.0 06/20/13 MEXICAN BONDS 6.0 06/18/15 MEXICAN BONDS 8.0 12/17/15	国債証券 国債証券 国債証券	% % %	千メキシコペソ 235,800 18,000 61,000	千メキシコペソ 251,966 17,802 64,863	千円 1,751,166 123,728 450,798	2013/06/20 2015/06/18 2015/12/17	
小計	—	—	314,800	334,632	2,325,694	—	
(南アフリカ) SOUTH AFRICA 8.75 12/21/14 SOUTH AFRICA 13.5 09/15/15	国債証券 国債証券	% %	千南アフリカランド 58,000 86,550	千南アフリカランド 60,878 104,781	千円 732,368 1,260,524	2014/12/21 2015/09/15	
小計	—	—	144,550	165,660	1,992,893	—	
合計	—	—	—	—	17,972,266	—	

■投資信託財産の構成

2011年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 17,972,266	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	590,527	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	18,562,793	100.0

(注1) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、18,489,596千円、99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2011年5月9日における邦貨換算レートは、1米ドル=80.68円、1カナダドル=83.78円、1スウェーデンクローネ=12.86円、1ノルウェークローネ=14.65円、1ポーランドズロチ=29.31円、1チェココルナ=4.79円、1オーストラリアドル=86.60円、1ニュージーランドドル=63.79円、1メキシコペソ=6.95円、1南アフリカランド=12.03円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年5月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,562,793,486円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,712,289
公 社 債 (評価額)	17,972,266,767
未 収 入 金	100,752,761
未 収 利 息	340,533,221
前 払 費 用	69,528,448
(B) 負 債	50,000,000
未 払 解 約 金	50,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	18,512,793,486
元 本	18,529,101,961
次 期 繰 越 損 益 金	△ 16,308,475
(D) 受 益 権 総 口 数	18,529,101,961口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,991円

<注記事項>

※ 期首元本額	25,559,380,584円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	7,030,278,623円
※ 期末における元本の内訳	
D I A M高金利ソブリン債券ファンド (毎月決算型) :	7,897,700,892円
世界6資産アクティブ・バランス・ファンド :	1,134,559,109円
D I A Mバランス・インカム・オープン (毎月分配型) :	1,045,704,537円
D I A M世界6資産バランスファンド :	1,144,127,381円
D I A Mグローバル・アクティブ・バランスファンド :	4,256,952,424円
D I A M資産形成ファンド (隔月決算型) :	32,016,922円
D I A M資産形成ファンド (1年決算型) :	7,678,018円
D I A Mインカム3資産ファンド (毎月決算型) :	306,288,707円
D I A M高金利ソブリン私募ファンド (適格機関投資家向け) :	2,704,073,971円
期末元本合計 :	18,529,101,961円

■損益の状況

当期 自2010年5月11日 至2011年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,258,403,721円
受 取 利 息	1,258,403,721
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 460,079,377
売 買 益	532,146,216
売 買 損	△ 992,225,593
(C) そ の 他 費 用	△ 14,183,023
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	784,141,321
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,095,728,419
(F) 解 約 差 損 益 金	295,278,623
(G) 計 (D + E + F)	△ 16,308,475
次 期 繰 越 損 益 金	△ 16,308,475

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。